

## IT先進国エストニアの税務申告と税理士業務の未来

バルト三国の一つエストニアは、世界で初めてオンライン投票を実施するなど、IT先進国として知られています。今回はそんなエストニアの税制について見ていきましょう。

### 1 エストニアの歴史とITの進歩

エストニアは、1991年にソビエト連邦からの独立を達成した後、急速に情報通信技術を導入し、国家全体のデジタル化を推進してきました。1990年代後半には、全学校にインターネットが導入され、2000年には電子政府がスタートし、e-Residency（電子居住権）やi-Voting（オンライン投票）などの革命的なサービスを展開しました。

### 2 エストニアの税制

エストニアの税金は、法人税、消費税（付加価値税：VAT）、所得税、相続税といった一般的な税金が存在しますが、我が国とは異なる点もあります。例えば、法人税は配当が支払われるまで課税が延期され、再投資を支援して事業の成長を促進しています。

### 3 ITと税務申告－X-Roadプラットフォームの説明を中心に－

「X-Road」はエストニアが開発した分散型データ交換プラットフォームであり、公共部門と民間部門のシステム間で情報を安全に共有する基盤として利用されています。このような先進的なデジタル化により、エストニアの税務申告は大きく効率化されました。具体的には、企業や個人が過去の取引や収益情報を基に、自動的に税務申告を作成・提出する仕組みが整備されています。これにより、従来の手作業や専門家の手間が大幅に削減されることとなりました。

### 4 エストニアでの税専門家の役割の変遷と現在の状況

エストニアのデジタル化の進展に伴い、税専門家（≒税理士に相当する仕事）の役割は急速に変化しました。以前は紙ベースでの税務申告や計算が主でしたが、X-Roadを活用した自動化技術の導入により、これらの作業は大幅に減少しています。結果として、税専門家の従来の役割は縮小され、特定の高度な税務課題への対応やデータ解析といったより専門的なサービスへとシフトしています。

### 5 日本の税制や税理士制度が学ぶべき点

エストニアの取り組みから、日本が学ぶべきは、デジタル技術の積極的な採用と、それを支える基盤の整備です。X-Roadのような分散型データ交換プラットフォームは、データの安全性を確保しつつ、効率的なサービス提供を可能にしています。このエストニアのケースから見ると、将来的に日本においてもデジタル変革の波がいずれ押し寄せ、税制の在り方や税の仕組み自体が大幅に変わっていくことが予測されます。現に、X-Roadはオープンソースのソフトウェアであり、ソースコードが公開されています。我が国の税理士制度においても、このようなデジタル変革にどう対応し、新たな価値を提供していくのか、その方向性を模索する必要があるのではないのでしょうか。

（国際特別委員会委員 齋藤 翔太）

#### <参考サイト>

エストニア政府の公式サイト

<https://e-estonia.com/>

Estonian Tax and Customs Board (EMTA)

<https://www.emta.ee/eng>

X-Roadの公式サイト

<https://x-road.global/>